

教育職員免許状の取得について

1. 取得できる免許状

免許状の種類・・・高等学校教諭一種免許状

免許教科・・・・・・商業

2. 免許状取得のための所要単位数

※網掛けは、最低習得単位数に含まれない。

科目	授業科目名	単位	必修・選択	標準履修年次	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	商業の関係科目（下記の履修方法により修得すること。）	1 2	選択必修 （3年次終了時までには必ず修得すること）		専門教育
		1 6	選択		
	職業指導 ☆	4	必修 （3年次終了時までには必ず修得すること）	2・3	
	商業教科教育法 ☆	4		3	
教育の基礎的理解に関する科目	教育原理（教育課程の意義及び編成の方法の内容を含む。）	2	必修 （3年次終了時までには必ず修得すること）	1	教養教育 （全学モジュールⅠ）
	教育社会・制度論	2		1	
	教育心理学	2		1	
	特別な支援を必要とする子どもの理解 ☆	2		1・2	教養教育（自由選択科目）
	教育職業論 ☆	2		2・3	専門教育
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 ☆	2	必修 （3年次終了時までには必ず修得すること）	1・2	教養教育（自由選択科目）
	教育方法・技術論 ☆	2		2	
	生徒・進路指導論 ☆	2		1・2	
	教育相談	2		2	教養教育 （全学モジュールⅡ）
教育実践に関する科目	事前・事後指導 ☆	1	必修 （4年次に履修）	4	教育実習前後に実施
	教育実習 ☆	2		4	教育実習校で実習
	教職実践演習（高等学校） ☆	2		4	後期に教育学部、経済学部、及び実習協力校で実施
免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	2	必修	1	教養教育（自由選択科目）
	健康科学	1	必修	1	教養教育
	スポーツ演習	1	必修	1・2	（健康・スポーツ科学科目）
	英語ビジネスコミュニケーションⅠ	2	選択必修 （いずれか一つ）	2・3	専門教育
	Global Business CommunicationⅠ			2	国際ビジネス(plus)プログラム参加者のみ履修可
	言語コミュニケーション（独語）			3・4	専門教育
情報基礎	2	必修	1	教養教育（情報科学科目）	
合 計		6 7			

3. 履修方法

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

①「商業の関係科目」のうち選択必修の12単位は、以下14科目の中から、3年次終了時までまでに修得しなければなりません。

ミクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅰ，簿記，経営学，統計学，計量経済学Ⅰ，計量経済学Ⅱ，憲法，国際関係論Ⅰ，国際関係論Ⅱ，金融論Ⅰ，金融論Ⅱ，応用数理Ⅰ，応用数理Ⅱ

②「商業の関係科目」のうち選択の16単位は、①の授業科目及び以下の科目の中から取得しなければなりません。

※表中網掛けは選択必修科目

	経済と政策	グローバル経済	ファイナンス	経営と会計
学部共通科目	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学
コース科目	経済政策A 経済政策B 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 産業構造論 労働経済学 世界経済論 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 現代ポートフォリオ理論 保険論 経営戦略論 応用数理Ⅰ 数理計画法 経営情報論 財政学A 財政学B 地域経済論 憲法 民法Ⅰ 民法Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ	国際関係論Ⅰ 国際関係論Ⅱ 世界経済論 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際金融論 経営管理論 経営組織論 経営戦略論 労務管理論 経営情報論 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 英語ビジネスコミュニケーションⅠ 言語コミュニケーション(独語) 異文化コミュニケーション論	財政学A 財政学B 経済政策A 経済政策B 民法Ⅰ 民法Ⅱ 経営組織論 経営戦略論 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 管理会計論A 管理会計論B 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 金融システム論 現代ポートフォリオ理論 銀行論 保険論 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 国際金融論 国際関係論Ⅰ 国際関係論Ⅱ	経営管理論 経営組織論 経営戦略論 労務管理論 経営情報論 経営情報システム論 オペレーションズ・リサーチⅠ オペレーションズ・リサーチⅡ 数理計画法 意思決定論 応用数理Ⅰ 応用数理Ⅱ 管理会計論A 管理会計論B 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 経営史Ⅰ 経営史Ⅱ 会計制度論 現代会計論 商法Ⅰ 商法Ⅱ 民法Ⅰ 民法Ⅱ

(2)「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「教育実践に関する科目」

①教養教育科目で提供される全学モジュール科目において、教職に関する科目を含むテーマを選択し、3年次終了時までに単位を修得しておかなければなりません。

イ. 全学モジュールⅠ：「**教育原理（教育課程の意義及び編成の方法の内容を含む。）**」，**「教育心理学」**，**「教育社会・制度論」**

ロ. 全学モジュールⅡ：「**教育相談**」

② 教養教育科目で提供される自由選択科目のうち、「**特別な支援を必要とする子どもの理解**」，「**特別活動及び総合的な学習の時間の指導法**」，「**教育方法・技術論**」，「**生徒・進路指導論**」の4つの単位を3年次までに、必ず修得しておかなければなりません。

③教育実習及び事前・事後指導について

イ. 教育実習は2単位（90時間）の実習科目として、教育実習協力校で2週間教育実習を行います。

ロ. 事前・事後指導は1単位（45時間）の実習科目です。

ハ. 教育実習及び事前・事後指導を受講するには、「(1) 所要単位数」の「必修・選択」欄で指示した3年次までに修得すべき単位数をすべて修得しておかなければなりません。

④教職実践演習について

イ. 教職実践演習は2単位（30時間）の実習科目として、4年時後期に教育学部、経済学部及び教育実習協力校で実施されます。

ロ. 教職実践演習履修の準備として、各教職科目履修終了後に教員が評価し、学生自身が自己評価を記入する「履修カルテ」を作成しなければなりません。

(3) 免許法施行規則第66条の6に定める科目

①教養教育科目の「**日本国憲法**」，「**情報基礎**」，「**健康科学**」及び「**スポーツ演習**」を必ず修得しなければなりません。

②専門教育科目の「**英語ビジネスコミュニケーションⅠ**」，「**Global Business CommunicationⅠ**」又は「**言語コミュニケーション（独語）**」の中から一つを必ず修得しなければなりません。

(4) 上限単位数の扱いについて

「2. 免許状取得のための所要単位数」の科目一覧で、科目名の直後に☆を付した科目は、上限単位数に算入しません。

(5) 編入学生の特例

①編入学生については特例として、モジュールに組み込まれた教職に関する科目を個別に選択して、履修することができ、かつ、これらの科目は上限単位数に参入しません。

②編入学生に対しては、「教育原理（教育課程の意義及び編成の方法の内容を含む。）」，「教育心理」，「教育社会・制度論」，「教育相談」も上限単位数には参入しません。

4. その他

(1) 教育職員免許状の取得希望者は、3月末及び4月末に開催する説明会のいずれかに必ず参加し、受講申込書を提出した上で、関連科目の履修を開始して下さい。

(2) 日本商工会議所が実施する簿記検定試験2級を取得して下さい。

(3) 教育実習を受講するまでに、コンピュータの操作に習熟しておいて下さい。